

# 目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職 《事業所調査》	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》	3
3 育児休業取得者の有無 《事業所調査》	4
4 育児・介護休業法改正の認知度と男性の育児休業の取得促進のための取組 《事業所調査》	4
5 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》	5
6 介護休業取得者の有無 《事業所調査》	5
7 労働施策総合推進法改正の認知度と職場におけるハラスメント防止対策 《事業所調査》	6
8 ハラスメント防止対策に取り組む上での課題 《事業所調査》	6
9 職場のハラスメントの実態 《事業所調査》《従業員調査》	7
10 ハラスメントの行為者 《事業所調査》《従業員調査》	7
11 ハラスメントに対する職場の対応 《事業所調査》《従業員調査》	8
12 ハラスメント防止への取組 《従業員調査》	8
Ⅲ 関連項目の推移 ※令和2年度以前は3年ごとに集計	9
1 育児休業取得率	9
2 育児休業制度あり事業所割合	9
3 介護休業制度あり事業所割合	9
4 母性保護制度	10
(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合	10
(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合	10
5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合	11
6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化	11
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者(事業所)の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
(1) 新規学卒者(高等学校卒を含む。以下同じ)採用状況	17
(2) 中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由(複数回答)	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職	21
4-1 女性管理職が少ない理由(複数回答)	22
5 母性保護等に関する制度	23
(1) 労働基準法の制度	23
(2) 男女雇用機会均等法の制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25

<b>II</b>	<b>育児・介護休業法等に関する事項</b> .....	<b>26</b>
1	育児休業の取得可能期間 .....	26
2	育児休業の利用人数・取得率 .....	27
2-1	育児休業の取得期間 .....	28
2-2	育児休業の取得開始時期 .....	29
3	育児・介護休業法改正に伴う男性の育児休業の取得促進に向けた措置等に対する認知度 .....	30
4	男性の育児休業の取得促進のための取組 .....	31
5	男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答） .....	32
6	子どもの看護休暇について .....	33
	（1）子どもの看護休暇制度の有無 .....	33
	（2）子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位 .....	34
6-1	子どもの看護休暇の取得可能期間 .....	34
7	介護休業規定の有無と取得可能期間 .....	35
8	介護休業の取得実績 .....	36
9	介護休暇について .....	37
	（1）介護休暇制度の有無 .....	37
	（2）介護休暇中の賃金の有無・取得単位 .....	38
9-1	介護休暇の取得可能期間 .....	38
10	多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について .....	39
	（1）制度の有無 .....	39
	（2）利用実績 .....	40
<b>III</b>	<b>職場のハラスメントに関する事項</b> .....	<b>41</b>
1	ハラスメント防止対策義務化の認知度 .....	41
2	ハラスメント防止策の実施状況 .....	42
	（1）就業規則等にハラスメント禁止を明記 .....	43
	（2）ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示 .....	44
	（3）ハラスメントに関する研修・講習等の実施 .....	45
	（4）事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 .....	46
	（5）実態把握のためのアンケートや調査を実施 .....	47
	（6）（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施 .....	48
3	ハラスメント防止対策に取り組むうえで課題になりそうなこと（複数回答） .....	49
4	職場のハラスメントの発生状況 .....	50
	（1）ハラスメント問題の有無 .....	50
	（2）問題となったハラスメントの種類（複数回答） .....	51
	（3）ハラスメントの行為者（複数回答） .....	51
	（4）行為者の性別 .....	52
	（5）行為者への処分（複数回答） .....	53
	（6）被害者への影響（複数回答） .....	53
	（7）ハラスメントの被害者への対応（複数回答） .....	54
5	ハラスメント発生時に対応が困難と感ずること（複数回答） .....	55
<b>IV</b>	<b>自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）</b> .....	<b>56</b>

第3章 従業員調査結果	58
【回答者（従業員）の属性】	59
I 職場の雇用管理の概況	62
1 母性保護等に関する制度の有無	62
II 育児・介護休業法等に関する事項	63
1 育児休業制度の規定の有無	63
2 育児休業取得経験の有無	63
2-1 育児休業の取得期間	64
2-2 1年以内に復職した理由（複数回答）	64
3 育児休業からの復職に必要なサポート体制（複数回答）	65
4 男性が育児に参加することについての考え	66
5 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）	67
6 子どもの看護休暇の認知度	67
7 子どもの看護休暇の取得希望期間	68
8 介護休業制度の規定の有無	68
9 介護休業取得の有無	68
9-1 介護休業取得期間	69
10 介護休暇の認知度	69
11 介護休暇の取得希望期間	70
12 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について	71
(1) 制度の有無と利用状況	71
(2) 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）	72
(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）	73
III 職場のハラスメントに関する事項	74
1 職場のハラスメントの発生状況（複数回答）	74
1-1 行為者（複数回答）	75
1-2 行為者の性別	75
1-3 行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）	76
1-4 行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）	76
2 セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）	77
3 妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）	78
4 パワーハラスメントの行為内容（複数回答）	79
5 ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）	79
6 パワーハラスメント防止対策義務化の認知度	80
IV 自由意見（従業員）	81
第4章 参考資料	85
1 事業所調査票	86
2 従業員調査票	98
3 事業所調査集計表	109
4 従業員調査集計表	151
5 育児・介護休業法の改正について	216
6 女性活躍推進法の改正について	217
7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧	218
8 東京都労働相談情報センターのご案内	219